

2012 年 1 月 31 日基本制度ワーキングチームオブザーバー参加 意見書

幼保一体化ワーキングチーム 保育園を考える親の会代表 普光院 亜紀

前回のワーキングでの内容について、会員メーリングリストで話し合われたことを中心に、意見を申し上げます。

○前回の内容から「営利」に関する保護者の懸念は強まりました →（参考資料）参照

○こども園全体：資金の他事業への流出は禁じられるべきです →（参考資料）参照

意見 こども園給付の額は、基準を満たす保育の経費を積み上げて算定することになっている。給付されたお金が保育以外のことに使われることを許容することは、素朴に理解できない。

「公費流出の規制は我が国には存在しない。」ということが言われたが、国の補助事業や補助金などの使途には一定の規定が存在している。公費を合目的に使用することは、株主配当以前に達成されなければならない。

規制を設けないことについて、「指定制度は個人給付の制度だから、お金の使い道を制限できない」という理由が挙げられているが、前回も指摘したように、これは制度の理念にかかわる問題である。事業者は、金銭給付を間違いなく現物給付化するために代理受領をしているのであり、代理受領した金銭を、保護者の知らないところで、別の用途に使うことが許されるという構造は矛盾している。特に、制度の理念として、最終的な給付の受給者は「子ども」であるとしなければならず、そのための「代理受領」（保護者に手渡さない）であったはずである。

○こども園全体：子会社等の周辺事業で収益を上げることに對する適切性の監査が必要 →（参考資料）参照

意見 子会社やグループ会社から不当に高価な仕入れをするなどのことについては、指導監査で指導されるように、指導監査項目を定めるべき。（物品に限らず、研修、コンサルティングサービス、人材派遣等も含む）

○こども園全体：指定にあたって、市町村が最低限度の審査を実施することを認めるべきではないでしょうか

意見 指定にあたっては、運営主体の種類にかかわらず、欠格事項を定めるだけでなく、単純な不祥事を防ぐための最低限の審査を市町村が実施してもよいことにしなければ、指定制が、市町村や住民の利益を脅かすことになるのではないかと。

（単純な不祥事：「保育ビジネスは儲かる」という誘い文句につられて制度も熟知せずに参入してきた事業者が経営破綻を起こし、自治体は前払いした費用を回収できず、損失を出している、などのケースがある）

次のような項目に限定すれば、指定が恣意的に行われることは避けられる。

・倒産・撤退が懸念されるような経営状態にないか

- ・法人内で未解決の不正事件、未解決の事故はないか
- ・経営幹部は制度について最低限の知識を有しているか（ヒアリング）
- ・現在運営している施設に最低基準違反はないか（監査結果もしくは実地調査）

○こども園全体：指定基準は現行の国基準を下回ることなく、将来に向けて向上させていくこと →（参考資料）参照

意見 職員配置基準の引き上げはぜひ検討していただきたい。面積基準についても、できるだけ早く見直していただきたい。（機能面に着目した保育所の環境・空間に係る研究事業報告 2歳未満児 4.11 平米／人、2歳以上児 2.43 平米）

○こども園全体：情報開示について →（参考資料）参照

情報開示項目について、次の内容が必要と考えます。

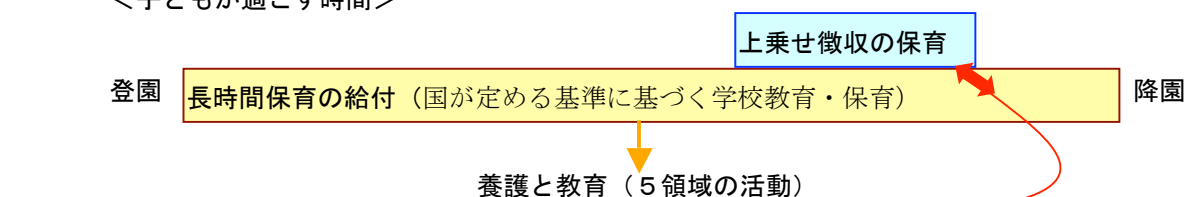
- 監査の指摘事項（施設の改善報告を付けてもよい）、重大事故の報告
- 「一人の職員が担当する子どもの数」は、合算平均ではなく、クラス別に。
- 「職員の保有免許・資格、常勤・非常勤の別や経験年数」に加えて、「職員派遣の導入状況（調理や保育士などの職種別に人数と派遣元会社名）」

○総合こども園：将来に禍根を残す「上乗せ徴収」について

意見 総合こども園は児童福祉法の適用を受ける児童福祉施設であり、「上乗せ徴収」はなじまないと考えるのが、妥当ではないか。

上乗せ徴収についての整理は不十分。「国が定める基準に基づく学校教育・保育であること」を条件としているが、それは、こども園が本来提供すべきものである。長時間保育児にとっては、午後の時間帯も「国が定める基準に基づく学校教育・保育」を受給していることと、どのように整合性をつけるのか。

<子どもが過ごす時間>



▲○内容の区別はどうつけるのか？

○5領域について質の高い教育ができる園が、上乗せ料金を支払った家庭の子どもにだけそれを提供することの正当性はどこにあるのか？

(参考資料)「保育園を考える親の会」会員メーリングリストから

＜保護者の生の声＞ (保育園を考える親の会では 250 人が参加するメーリングリストがある)

劣悪な事業者を排除するしくみを

私が保育園での死亡事故を最初に担当したのは、2001 年のちびっこ園西池袋園で、詰め込みのために、一つのベッドに赤ちゃんを 2 人入れていて、寝返りをした 8 か月の子の下敷きになった 4 か月の子が窒息死した事件でした。

ちびっこ園は、当時、フランチャイズも含めて、全国 66 箇所で開催していました。

刑事事件になったため、内部資料が多数出てきましたが、「営業 3 悪」という禁止事項の第 1 が、「入園申込は断らない」というルールでした。「預ける先が無くて困っているお母さんのため」という大義名分を掲げていましたが、面積基準も、保育者の配置基準も無く、詰め込みで目が行き届かずに、20 年間で 21 件の死亡事故（保険事故ベース）が起きていました。

人件費比率を 31% 以内に抑える、というルールもあり、常時、保育士を募集しているものの、時給単価が安すぎて、応募がない、人手が足りない、就労している保育者は、1 日おきの 24 時間勤務、というのが常態化していました。

今、ここまで酷い株式会社園は、そんなに多くないと思いたいですが、新システムの現状の議論を見てみると、補助金を喰い食う「ちびっこ園」の再来を防げるのか??? という疑問を感じざるを得ません。

年齢別子ども一人あたりの単価が決まってい、保育士の配置基準が決まってい、各地域別の最低賃金が決まっている以上、適法に運営したら絶対に下回れない人件費の割合が、自ずと計算上の数値として出てくるはずで。保育士の質を担保するには、人件費は削れない仕組み、その他、保育士の定着率や、実務経験年数など、保育士を使い捨てにできない指標を入れることも、重要なのではないのでしょうか。(弁護士)

競争原理・企業の社会的責任について

「日本でも、首都圏において当面は待機児童の解消など目先の問題を解決することが先決だが、10 年先を見据えた際には、株式会社など多様な事業主体が参入することで、競争による質の向上が起これる」というご意見について。株式会社の参入を完全に否定する訳ではありませんが、保育の分野で、どこまで市場解放されるのかが分からないので、保護者としては不安に思うのが当然だと思います。

新システムの制度設計をする上で、子どもの保育に関する公的福祉の領域と、市場競争原理の領域とを、具体的に整理し説明する必要があると思いますが、この期に及んで、まだこれが明確にできていないという点にも不安を感じます。

企業の社会的責任について。SRI（社会的責任投資）や CSR（企業の社会的責任）は、企業モラルとも直結するところで、それを評価する株主も増えつつありますし（といっても一部の主に海外の富裕層ですが）、CSR レポートも多く大手企業が公表しています。環境配慮型企业ブームのこの流れです。

「社会的責任を果たそうというモラルのある企業がある」ということは否定しませんが、その前に、企業経営では、市場原理が働きます。当然ながら、儲からなければ潰れます。体力がある企業は、先の SRI、CSR という点にも配慮していただけますが、保育の現場でそこまで余裕の生まれる経営は可能なのでしょうか？

企業に求めたいこと

良い保育をしながら、たくさんもうける、ということが可能になる、「画期的な」ビジネスモデルがあるとは思えません。保育でたくさんもうけようとする、そのビジネスモデルは、コストの大部分を占める人件費をできるだけカットするか、もしくは、付加価値（オプション保育など）をつけることなどにより、対価をたくさん取るか、という、ある意味、原始的なビジネスモデルとならざるをえない気がします。そして、そのいずれのビジネスモデルも、良い保育をする、ということとは相反する性質を有すると思います。

企業参入においては、このことをきちんとふまえたうえで、それでもなお、良い保育をすることと、「そこそこ」もうけることを両立させようとするのがあるべき姿だと思います。しかし、完全な自由競争によってそれを実現することはおよそ不可能でしょう。

使途制限はある

「公費流出の規制は我が国には存在しない。」という指摘について。国の補助事業にしても、補助金にしても公費の使途には一定の規定があります。公費の私的流用はできません。新システムの制度で、公費の私的流用が可能となるしくみならば、早急に修正すべきと思います。

企業参入にあたっては

私的流用とは、補助金を目的外に使用することと定義をした上で、「公費の私的流用が可能となるしくみならば、早急に修正すべき」という言葉に全面的に賛成します。

企業参入を認めるという前提であれば、

1：経営内容の監査

ア) もちろん補助金の目的外使用、流用禁止は当然

イ) 子会社等の周辺事業で収益を上げることに對する適切性の監査

(不当に高価な仕入れをしていないか、等)

2：「事業継続性を意識したバランスシートの監査」

3：「利益に対する配当上限の設定」

が必要と考えます。

情報開示への意見／面積基準の緩和を心配しています

1) 死亡事故などの重大事故が起こったときの調査の義務付けについて

第三者機関による事故調査、原因究明を義務付けることももちろんですが、事故を起こした園の情報もきちんと公開してほしいと思います。

市などの HP に情報を載せるだけでなく、入園希望の父母に対して書面、口頭にて説明が必要ではないかと思います。

去年の死亡事故は14件あったそうです。川崎市の認可外の施設では、以前にも死亡事故をおこしており、行政はその件を把握していたそうですが、お子さんを亡くされた親御さんは、その事実を知らされていなかったそうです。

事故の再発防止のためにも情報の公開が大切だと思います。

2) 面積基準について

現在、待機児童が多い自治体の要望で、厚生労働省が3年限定で面積基準の緩和を認めました。私の住む横浜市は、市の基準ですでに面積基準は緩和されてしまっています。面積基準は、死亡事故などの重大事故を防止するうえでも子どもたちにとって重要な基準だと思います。

新システムに移行する際に、待機児解消を名目に面積基準が緩和されてしまうことを懸念しています。

現在最低基準にて定められている面積基準は実際の保育園の現場をみると、本当に最低な基準で、親からするとその基準を改善したいくらいです。

